

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年1月14日

【四半期会計期間】 第36期第3四半期(自平成26年9月1日至平成26年11月30日)

【会社名】 株式会社きよくとう

【英訳名】 Kyokuto Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 牧 平 年 廣

【本店の所在の場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区金の隈一丁目28番53号

【電話番号】 (092)503 - 0050

【事務連絡者氏名】 経理部長 川 崎 昌 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第3四半期累計期間	第36期 第3四半期累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日	自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
売上高 (千円)	5,731,300	5,670,966	7,080,641
経常利益 (千円)	363,361	449,834	182,341
四半期(当期)純利益 (千円)	195,669	329,870	70,006
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	555,092	555,092	555,092
発行済株式総数 (株)	5,551,230	5,551,230	5,551,230
純資産額 (千円)	3,682,884	3,833,203	3,555,928
総資産額 (千円)	5,625,418	5,625,245	5,262,790
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	35.30	59.52	12.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	11.00
自己資本比率 (%)	65.5	68.1	67.6

回次	第35期 第3四半期会計期間	第36期 第3四半期会計期間
会計期間	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.72	1.40

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

平成26年11月26日の取締役会において、株式会社朝日化学大阪の事業譲受けに関する決議を行い、平成26年12月1日を譲渡日とする譲渡契約を平成26年11月28日付で締結しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益と雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復傾向が続いております。一方で個人消費は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が長引いており、加えて円安や海外情勢の悪化及び天候不順の影響を受けて消費物価が上昇するなど、消費支出の低迷が続いております。

当社におきましても、消費者の節約志向が続くなかで需要の回復が遅れており、加えて円安によるコストの増加など、引き続き厳しい経営環境で推移しております。

このような状況の中で当社は、創業50周年にあたる節目の年として、また、経営革新3ヵ年計画の最終年度として「NBM-14(ニュー・ビジネス・モデル2014)」の方針に基づき、積極的な設備投資と女性を中心とした運営体制の強化に取り組みました。

営業面においては、POSレジオンラインシステムの導入と8月より直営店の全スタッフが参加する「営業ミーティング」の実施をスタートしました。これにより、サービス改善とお客様満足度の向上及び店舗の活性化を図りました。加えて、販促活動として、恒例の「秋のプレゼントキャンペーン」を全社で実施しました。

また、新規出店は、新たに13店舗を出店し、需要の拡大に努めましたが、不採算店の閉鎖や取次店オーナーの高齢化に伴う閉鎖により21店舗を閉鎖したため、当第3四半期累計期間末の店舗数は746店(前事業年度末に比べて8店舗の減少)となりました。

生産面においては、新しいクリーニング機械設備の導入と女性を中心とした生産性改善の継続した取り組みにより、工場・プラントの生産性は向上し、成果を上げております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は5,670,966千円と前年同四半期と比べ60,334千円(1.1%)の減収となりました。

利益につきましては、設備投資による費用が増加したものの、工場・プラントにおける生産性改善の継続した取り組みの結果、営業利益は382,078千円と前年同四半期と比べ77,549千円(25.5%)の増益、経常利益は449,834千円と前年同四半期と比べ86,472千円(23.8%)の増益となりました。

また、特別利益に固定資産売却益127,602千円を計上したことなどにより、四半期純利益は329,870千円と前年同四半期と比べ134,201千円(68.6%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて453,537千円増加し、2,023,845千円となりました。これは、現金及び預金が376,208千円、売掛金が35,820千円増加したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて91,082千円減少し、3,601,399千円となりました。これは、無形固定資産が29,623千円増加したものの、投資その他の資産が76,141千円、有形固定資産が44,564千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて362,454千円増加し、5,625,245千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて142,635千円増加し、1,060,255千円となりました。これは、特別会員制度の改定に伴いポイント制度を廃止したことからポイント引当金が149,101千円減少したものの、未払法人税等が163,396千円、未払金が57,715千円増加したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて57,455千円減少し、731,786千円となりました。これは、長期借入金が94,160千円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて85,180千円増加し、1,792,041千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて277,274千円増加し、3,833,203千円となりました。これは、利益剰余金が268,911千円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,551,230	5,551,230	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,551,230	5,551,230		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年11月30日		5,551,230		555,092		395,907

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式9,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,534,100	55,341	
単元未満株式	普通株式7,630		
発行済株式総数	5,551,230		
総株主の議決権		55,341	

【自己株式等】

平成26年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社きょくとう	福岡市博多区金の隈 一丁目28番53号	9,500		9,500	0.17
計		9,500		9,500	0.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,956	1,682,165
売掛金	52,321	88,141
商品	28,793	34,524
原材料及び貯蔵品	23,446	21,657
前払費用	85,511	81,060
その他	74,278	116,296
流動資産合計	1,570,307	2,023,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	582,840	548,740
土地	1,959,836	1,959,836
その他（純額）	111,981	101,517
有形固定資産合計	2,654,659	2,610,094
無形固定資産		
のれん	48,529	39,476
その他	47,784	86,460
無形固定資産合計	96,314	125,937
投資その他の資産		
差入保証金	528,407	519,396
その他	413,101	345,970
投資その他の資産合計	941,508	865,367
固定資産合計	3,692,482	3,601,399
資産合計	5,262,790	5,625,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,188	43,801
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	162,960	126,644
未払金	312,010	369,726
未払法人税等	42,777	206,173
賞与引当金	24,116	37,413
ポイント引当金	149,101	-
資産除去債務	360	362
その他	95,105	176,134
流動負債合計	917,619	1,060,255
固定負債		
長期借入金	335,154	240,994
退職給付引当金	114,277	121,360
役員退職慰労引当金	121,852	121,139
資産除去債務	101,844	103,538
その他	116,113	144,754
固定負債合計	789,241	731,786
負債合計	1,706,861	1,792,041

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,092	555,092
資本剰余金	395,973	395,973
利益剰余金	2,606,417	2,875,329
自己株式	3,108	3,123
株主資本合計	3,554,375	3,823,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,553	9,931
評価・換算差額等合計	1,553	9,931
純資産合計	3,555,928	3,833,203
負債純資産合計	5,262,790	5,625,245

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	5,731,300	5,670,966
売上原価	1,749,350	1,652,602
売上総利益	3,981,949	4,018,363
販売費及び一般管理費	3,677,420	3,636,285
営業利益	304,528	382,078
営業外収益		
受取利息	859	352
受取配当金	450	557
受取家賃	26,461	29,962
その他	48,430	41,581
営業外収益合計	76,202	72,454
営業外費用		
支払利息	4,527	3,003
賃貸借契約解約損	12,663	-
その他	177	1,693
営業外費用合計	17,369	4,697
経常利益	363,361	449,834
特別利益		
固定資産売却益	-	127,602
特別利益合計	-	127,602
特別損失		
固定資産除却損	9,593	1,770
和解金	3,000	-
債権放棄損	11,445	-
投資有価証券評価損	-	153
特別損失合計	24,038	1,923
税引前四半期純利益	339,323	575,513
法人税等	143,653	245,642
四半期純利益	195,669	329,870

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
税金費用の計算 当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
ポイント引当金 ポイント交換による金券発行に備えるため、事業年度末のポイント残高に対する将来の金券発行見積高を計上していましたが、特別会員制度の改定に伴い平成26年11月30日をもってポイント制度を廃止しております。

(四半期損益計算書関係)

業績の季節変動について

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社の属するホームクリーニング業界は、通常の場合、春の衣替えの時期に重衣料が洗濯物として出されるため春場に最需要期を迎えます。したがって当社の売上高は第1四半期に偏る傾向があり、四半期の業績に季節変動があります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
減価償却費	119,882千円	98,368千円
のれんの償却額	8,806千円	9,053千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月15日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年2月28日	平成25年5月14日	利益剰余金
平成25年9月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月17日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年2月28日	平成26年5月14日	利益剰余金
平成26年9月16日 取締役会	普通株式	30,479	5.50	平成26年8月31日	平成26年11月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ホームクリーニング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円30銭	59円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,669	329,870
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,669	329,870
普通株式の期中平均株式数(株)	5,541,688	5,541,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

取得による企業結合

(株式会社朝日化学大阪)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社朝日化学大阪

事業の内容 ホームクリーニング業

企業結合を行った主な理由

ホームクリーニング業の更なる拡大と収益向上のため

企業結合日

平成26年12月1日

企業結合の法的形式

事業の譲受け

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価(現金) 49,443千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

8,339千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したもの

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

建物及び構築物 1,182千円

差入保証金 21,444千円

その他 18,476千円

2 【その他】

平成26年9月16日開催の取締役会において、平成26年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次とおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	30,479千円
1株当たりの金額	5円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年11月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1月13日

株式会社きよくとう
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 祐 二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 真 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社きよくとうの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第36期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年9月1日から平成26年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成26年3月1日から平成26年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社きよくとうの平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。